



2017年3月期 通期決算

決算説明資料

トレンドーズ株式会社 東証マザーズ：6069

- 2017年3月期 決算概要

- 今後の事業展開

- 業績予想

2017年3月期 決算概要

2017年3月期 ハイライト

売上

Instagram関連サービスおよびアドテクノロジーを活用した
ニュース配信サービス「mitayo.」が順調に成長したことなどにより、
売上高は**前年同期比24%増の1,860百万円**となりました。

利益

マーケティング事業の進捗が順調であり、経営の効率化も進んだため、
営業利益は**前年同期比603%増の198百万円**となり、営業利益率は
前年同期比8.8pt増の10.7%となりました。
また、当期純利益は**前年同期比191%増の141百万円**となりました。

トピックス

「ZEKKEI Japan」について、2017年3月31日付で
株式会社ティ・エ・エスに事業譲渡が完了しております。

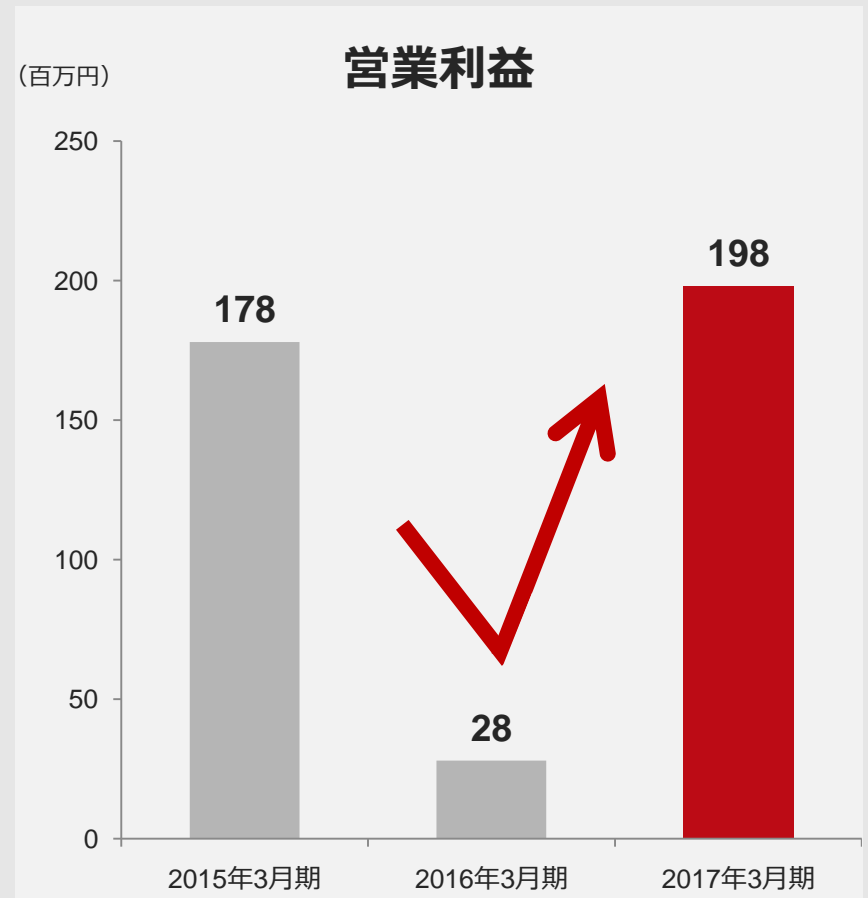
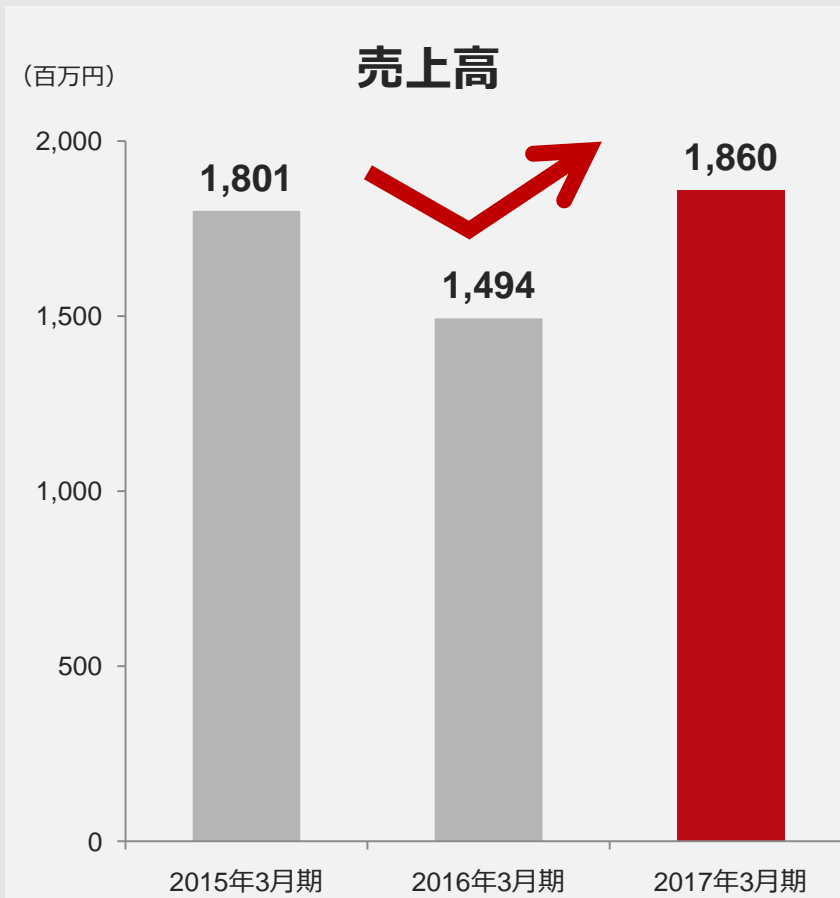
2017年3月期 業績概要

- 売上高は前年同期比24%増の1,860百万円、営業利益は前年同期比603%増の198百万円、当期純利益は前年同期比191%増の141百万円と、大幅な増収増益となりました。

(単位：百万円)	2017年3月期 実績	2016年3月期 実績	前年同期比
売上高	1,860	1,494	+24%
売上総利益	856	796	+8%
販売管理費	657	767	▲14%
営業利益	198	28	+603%
経常利益	199	18	+974%
当期純利益	141	48	+191%

売上高・営業利益（過去3年推移）

- 2016年3月期（前期）：収益率の低いサービスの販売を見直したこと、新規事業にリソースを積極投下したことなどにより、一時的に売上高・営業利益が落ち込みました。
- 2017年3月期（当期）：マーケティング事業が好調に推移したこと、経営の効率化が順調に進捗したことにより、業績が回復・成長しました。



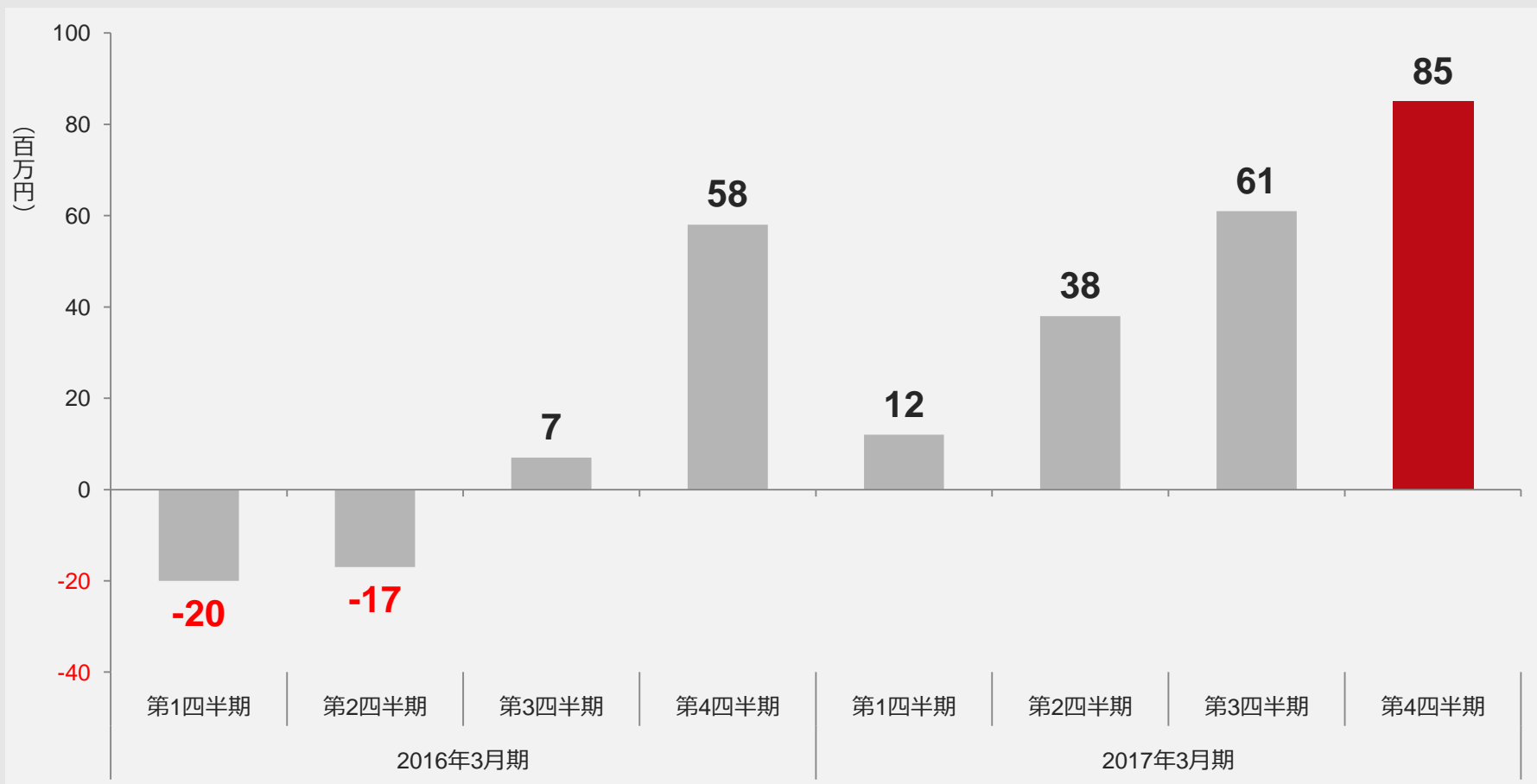
売上高（四半期推移）

- 第4四半期の売上高は**542百万円（前年同期比+14%）**となり、2017年3月期の全ての四半期において、前年同四半期の売上高を上回る結果となりました。
- Instagram関連サービスおよびアドテクノロジーを活用したニュース配信サービス「mitayo.」が高い成長率で推移したことなどにより、売上高が増加しました。



営業利益（四半期推移）

- 第4四半期の営業利益は**85百万円（前年同期比+46%）**となり、売上高同様、2017年3月期の全ての四半期において、前年同四半期の営業利益を上回る結果となりました。
- 増益の要因は、増収および経営の効率化が順調に進捗したことによるものです。
- ソーシャルギフト（Anny）については事業の拡大・収益化に向けて、先行投資を継続しております。



今後の事業展開

トレンドーズの事業内容

企業のプロモーション・PR支援を行う「マーケティング事業」、ギフトECサービス「Anny magazine」を展開する「ギフトEC事業」の2つを軸とした事業展開を行ってまいります。

マーケティング事業においては、アフィリエイト広告をはじめとした新たな領域にも取り組んでまいります。

マーケティング事業	SNSマーケティング Instagramを中心としたSNSのインフルエンサーを活用したマーケティング支援	アフィリエイト広告 (成果報酬型広告) 自社のコンテンツクリエイティブノウハウを活用した獲得系サービス
	PRサービス (ニュースリリース、イベントなど) デジタルメディアを中心に効果的な露出と情報拡散を図るPRプランニングサービス	トレーディングデスク (広告運用) Facebook広告をはじめとした広告運用・コンサルティングサービス
	エディトリアル広告 (記事タイアップ、mitayo.など) デジタルユーザーのインサイトをふまえた記事コンテンツを制作・配信する編集型広告	アドテクノロジー (SSP/PMPなど) アドテック企業との連携による自社サービスの構築・運用
ギフトEC事業	Anny magazine 誕生日や記念日にオシャレなギフトが贈れるギフトECサービス	<新たに取り組むサービス>

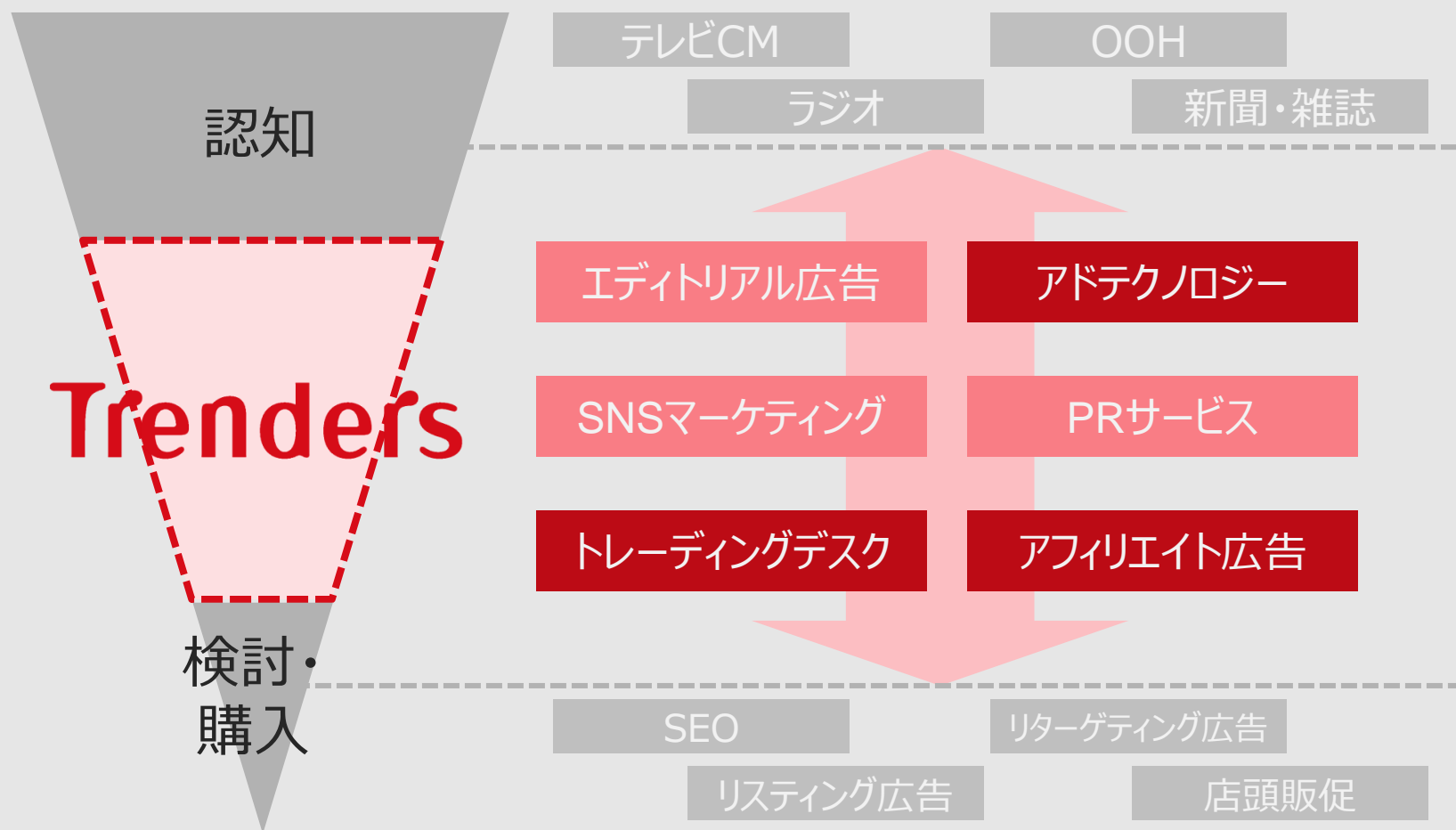
マーケティング事業の事業モデル

マーケティング事業では、クライアント企業の商品・サービスの魅力を消費者に最適な形で届けるため、自社の強みであるインフルエンサーネットワーク、トレンド分析や女性インサイト分析に基づいたマーケティングノウハウにメディアのネットワークを掛け合わせた、統合的ソリューションを提供しています。



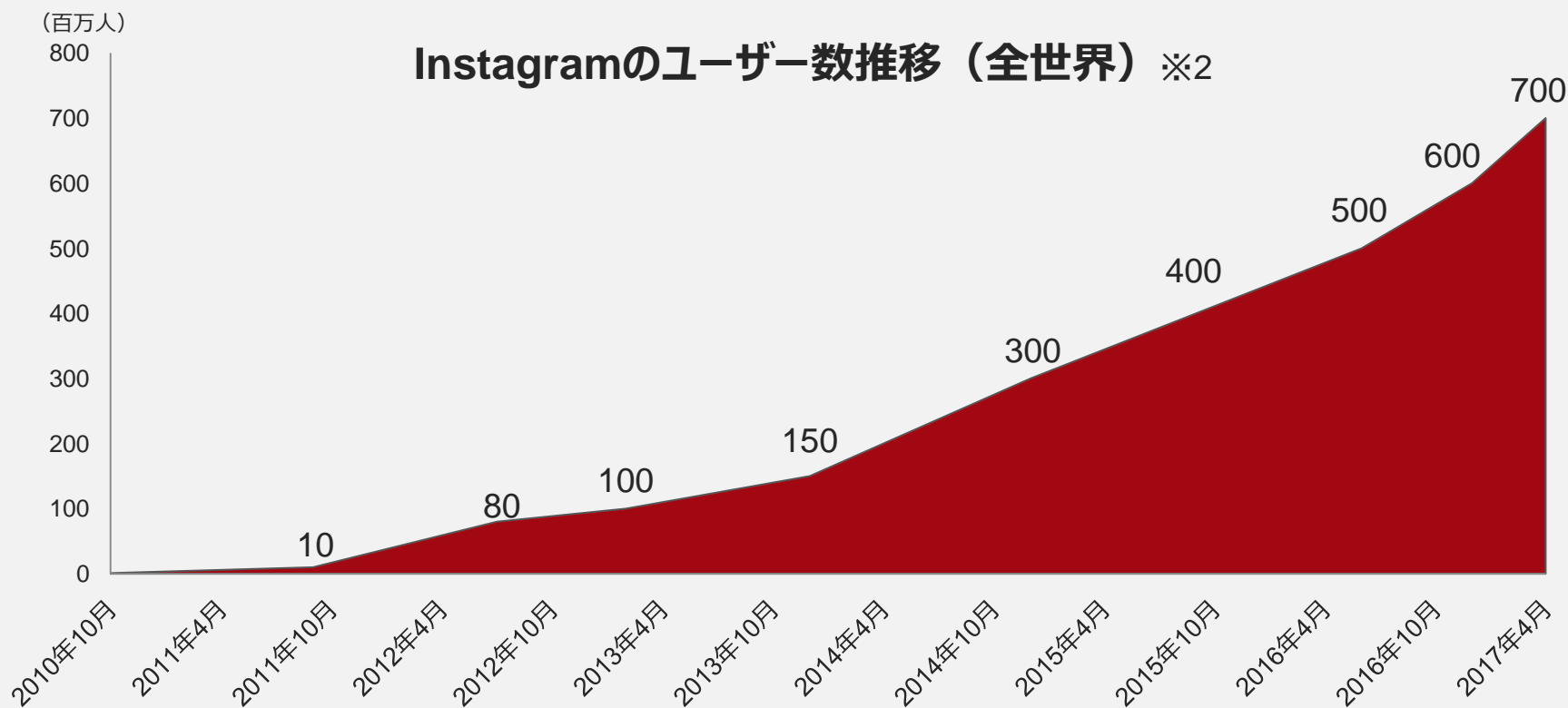
マーケティング事業のマーケット戦略

既存のサービス領域に加え、アフィリエイト広告、トレーディングデスク、アドテクノロジーなど提供領域を拡大。購買ファネルにおける、マス広告による「認知」とネット広告や店頭販促による「検討・購入」の間を埋め、統合型のデジタルマーケティングソリューションを提供してまいります。



Instagramマーケティングの市場環境

Instagramは世界中で利用が拡大しており、2017年4月にはユーザー数が7億人を突破しました。日本においても、2016年12月時点のユーザー数は1年半で倍増となる1,600万人に急成長しており（※1）、今後もInstagramマーケティングのニーズは高まることが予想されます。



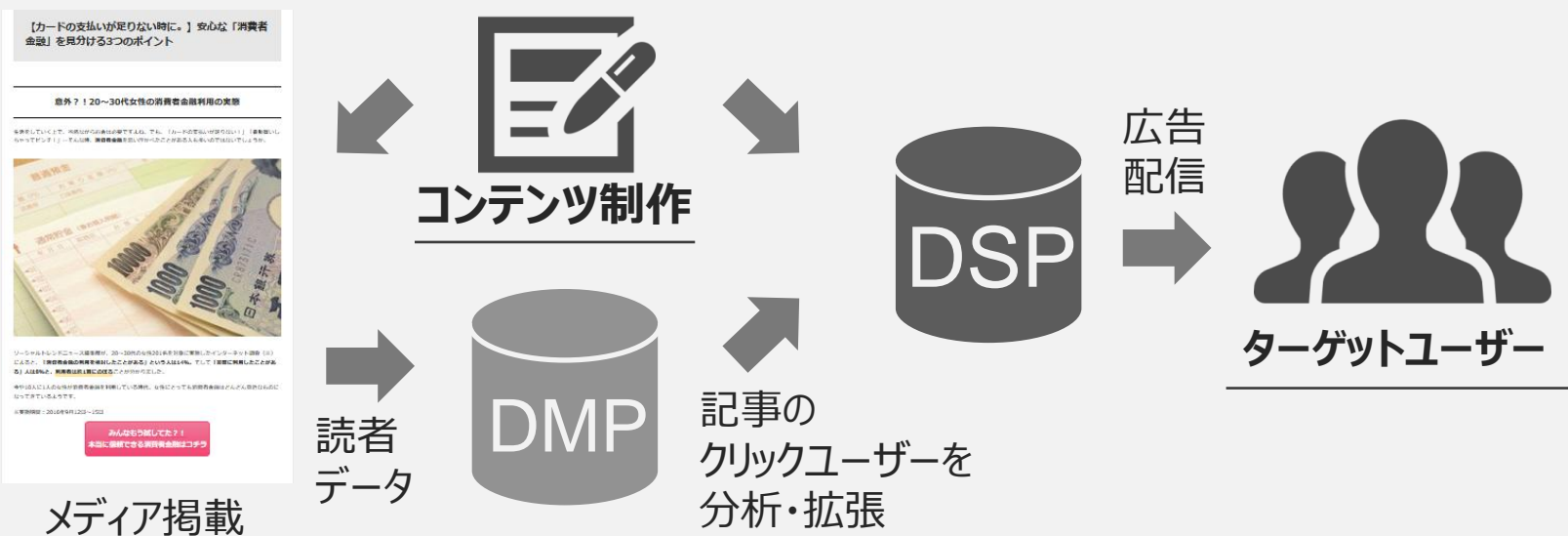
※1：2017年2月16日付け「日本経済新聞」より

※2：Instagram社公表数値を元に当社にて作成

マーケティング事業の新たな取り組み①

当社が有するコンテンツクリエイティブノウハウと、日本最大級のオーディエンスデータと高い分析技術を有する株式会社インテュート・マージャーのDMPを掛け合わせた、シニア向け金融サービス特化型のアフィリエイト広告の提供を開始しました。

金融サービス特化型・アフィリエイト広告の提供を開始



※DMP（データマネジメントプラットフォーム）

広告配信の最適化などを目的に、インターネット上で蓄積される様々なデータを一元管理・分析をするプラットフォーム。

※DSP（デマンドサイドプラットフォーム）

インターネット広告の広告主の効果を最大化するために、複数のアドエクスチェンジャやアドネットワークを一元管理する広告配信プラットフォーム。

マーケティング事業の新たな取組み②

PMP機能を提供する株式会社intelishとの提携により、当社サービスにPMP機能を追加。クライアント企業へのPMP導入により、ブランドサイトやECサイトの来訪ユーザーの行動履歴をデータベース化し、ユーザー分析や今後のデジタルマーケティングの戦略立案にも活用してまいります。

PMP機能を提供する株式会社intelishと提携

Trenders

コミュニケーションプランニング・コンテンツクリエイティブノウハウ



intelish

メディアリレーションとPMPのプランニング・運用ノウハウ



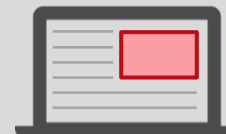
「コンテンツクリエイティブ×オーディエンス」の最適化を実現し、ターゲットユーザーへのより確実なリーチを図る

PMP（プライベート・マーケットプレイス）とは

掲載メディアと広告主を限定した広告取引が可能なシステムのこと、掲載メディアをプレミアムな広告枠に絞ることにより、ブランド価値を毀損させずに広告配信を行うことができます。



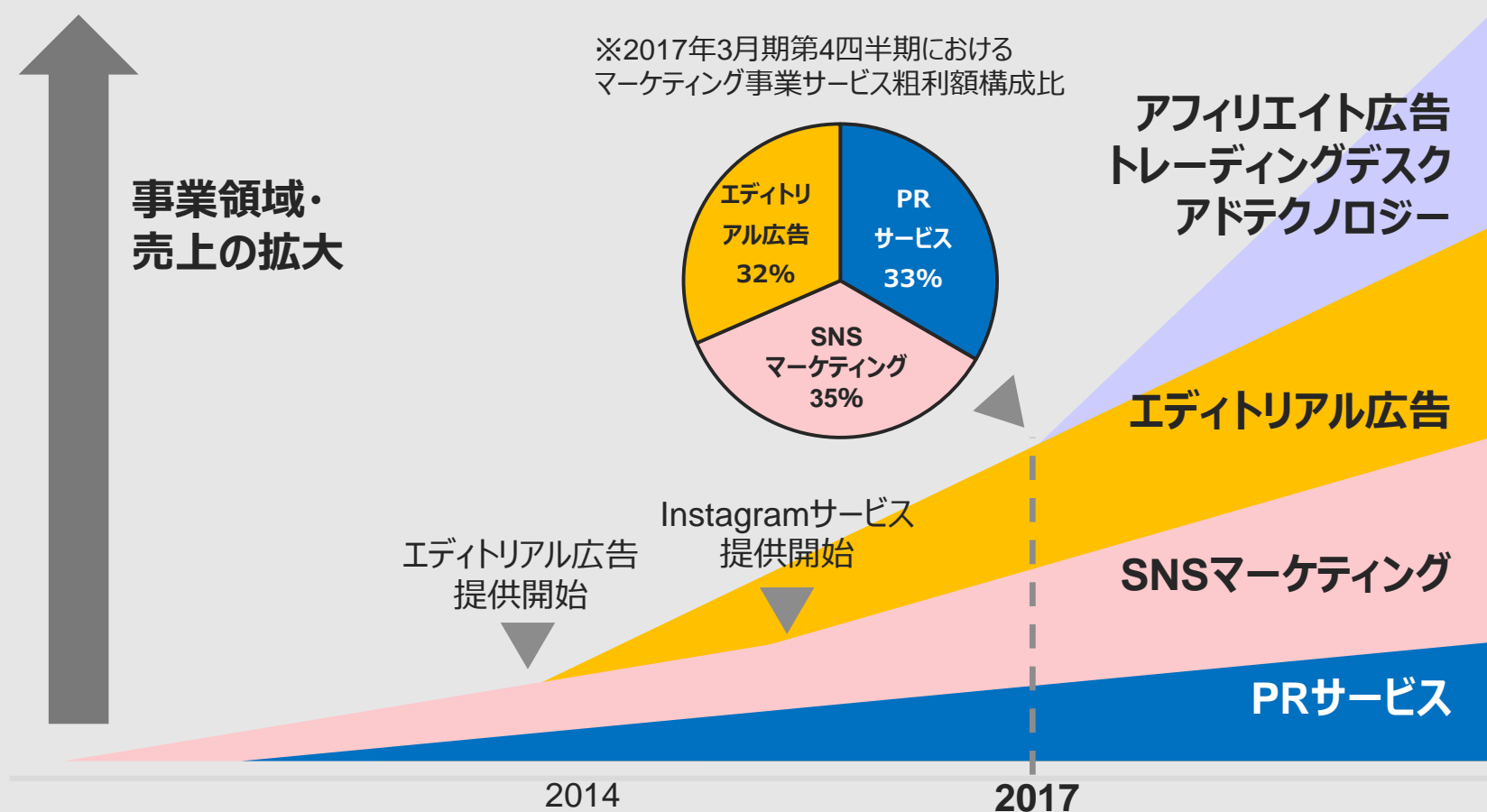
広告主



特定メディアの広告枠

マーケティング事業の今後の展開

2014年に提供を開始したエディトリアル広告（記事タイアップ・mitayo.など）は、SNSマーケティング・PRサービスに並ぶ3本目の柱に成長（※）。今後も新たなサービスの展開により、さらなる領域・売上拡大を図ります。



ギフトEC事業においては、商品ラインナップの充実化、UI・UXの継続的な改善、決済手段の多様化などにより、利用者数・決済数ともに順調に成長しております。今後、大幅な事業拡大・収益化を目指してまいります。

Anny magazine

- 「毎日にアニバーサリーを」をテーマにSNSを使って厳選されたギフトを贈るECサービス・Webメディアを展開。
- ソーシャルギフトの国内市場規模は2020年には1,100億円に到達すると予測されている。
(株)矢野経済研究所「ソーシャルギフト市場に関する調査結果2015」参照

誕生日や結婚・出産のお祝いに
**オシャレなプレゼントが
ギフトショップで
見つかる・贈れる**



SNSを使って
**喜ばせたい！そのときに
ギフトレターを付けて
プレゼントを贈れる**



こんなとき、こんな人には？
**迷ったら、ギフトのプロの
記事を読んでプレゼントを
選べる**



業績予想

2018年3月期 通期業績予想

- 売上高・各利益について、前年同期比で増加を見込んでおります。
- マーケティング事業については提供サービスの領域拡大により更なる成長を図り、ギフトEC事業については事業の大幅拡大へ向けて投資を継続します。

(単位：百万円)	2018年3月期 業績予想	2017年3月期 実績	前年同期比
売上高	2,150	1,860	+16%
営業利益	250	198	+26%
経常利益	250	199	+26%
当期純利益	165	141	+17%

本資料は、業績に関する情報提供を目的としたものであり、
当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的に作成したものではありません。

また、本資料に掲載された情報や見通しは、
資料作成時点において入手可能な情報を基にしております。

本資料の内容には当社の判断が含まれており、情報の正確性を保証するものではなく、
今後様々な要因により実際の業績や結果と異なることがあります。